

産地戦略

実施期間 令和6年度

実施主体 白山ナチュラルアグリ推進協議会
 都道府県 石川県
 対象地域 白山市、鶴来町
 対象品目 水稲



新たに取り入れる環境にやさしい栽培技術の分類

化学農薬の使用量の低減	温室効果ガスの削減（水田からのメタンの排出削減）	温室効果ガスの削減（プラスチック被覆肥料対策）
化学肥料の使用量の低減	温室効果ガスの削減（バイオ炭の農地施用）	温室効果ガスの削減（省資源化）
● 有機農業の取組面積拡大	温室効果ガスの削減（石油由来資材からの転換）	温室効果ガスの削減（その他）

目指す姿

食の安心安全への関心が高まる中、実需者より有機農産物提供の要望が高まっている。しかし、有機栽培では水田内の除草が大きな課題となっていることから、水田除草機による機械除草および大豆屑の散布による抑草、有機質肥料の施用を検証・グリーンな栽培体系の確立を通して、生産に係る労力等の省力化を目指し栽培マニュアル・産地戦略を策定し、有機農業の取組拡大を目指す。

現在の栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名		耕起 代掻き	代掻き 田植	除草剤散布			病害虫防除 病害虫防除						・基肥 側条施肥：「BBひゃくまん穀一発NEOT」45kg/10a ・除草剤 ソルネット1kg/10a
技術名			側条一発肥料	中干し		ヘリ防除	JA白山						・防除 ビームエイトスタークルソル1000倍/150L ビームエイトレボソル650倍/100L

グリーンな栽培体系

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
主な作業名	耕起	代掻き	代掻き 田植	水田除草 水田除草	水田除草 大豆屑散布	穂肥 中干し		稲刈 乾燥調製					・基肥 側条施肥「有機アグレット674」45kg/10a ・雑草対策 屑大豆50kg/10a
技術名	雑草抑制	雑草抑制	雑草抑制	雑草抑制	深水管理	深水管理							・穂肥 有機アグレット727：1回目40kg/10a、2回目40kg/10a

グリーンな栽培体系等の取組面積の目標

	現状R6	目標R11	備考
(参考) 対象品目の作付面積 (ha)	71	▶ 71	
グリーンな栽培体系の取組面積 (ha)	0.8	▶ 4	
環境にやさしい栽培技術の取組面積 (ha)	0.8	▶ 4	
省力化に資する技術の取組面積 (ha)	0.8	▶ 4	

環境にやさしい栽培技術・省力化に資する技術の概要

〈技術の内容・効果〉

分類	産地の慣行	新たに取り入れる技術	期待される効果
環境	化学農薬による除草	▶ 水田除草機による機械除草	化学農薬の削減 労働時間の削減
環境	化学肥料による施肥	▶ 有機質肥料の施用	化学肥料の削減
環境	化学肥料による施肥	▶ 屑大豆施用による雑草抑制	化学農薬の削減

〈技術の効果の指標・目指すべき水準〉

分類	指標	現状	目指すべき水準	備考
環境 省力	化学農薬の成分数	6成分	▶ 0成分	
環境 省力	化学肥料の削減	12.6kgN	▶ 0kgN	
省力	労働時間の削減	4.1h/10a	▶ 0.6h/10a	
			▶	

* 環境にやさしい栽培技術のうち化学農薬・化学肥料の使用量の低減および省力化に資する技術については、原則、検証結果を踏まえて効果の指標・達成すべき水準を設定する（有機農業の取組面積拡大、温室効果ガスの削減に資する技術については、当該欄の記載は任意とする）

* 化学農薬の使用量の低減については、どの剤の使用量を削減するのか、どの剤からどの剤へ切り替えるのかが分かるように記載する

グリーンな栽培体系の普及・定着に向けた取組方針

水稲栽培における環境に優しい技術・省略化に資する技術を実証し栽培マニュアル等を作成し管内生産者への普及を図る。

関係者の役割

関係者名	白山農業協同組合	石川県石川農林総合事務所 農業振興部	白山市産業部農業振興課	農事組合法人北辰農産
役割	事務局兼会議・検討会開催及び栽培マニュアル作成	技術指導・実証圃調査	技術体系及び周知対策への指導・助言	技術検証
関係者名	農事組合法人井口グリーンワーク	有限会社アグリサポート白山		
役割	技術検証	圃場作業及び栽培管理		

事業を活用して導入した農業機械等の活用面積の目標

農業機械名	作業内容	活用面積（R11）（ha）	備考
水田除草機（オーレックスJ800A-30）	水田除草作業	4	

生産物の販売方法、消費者理解の醸成の取組等

白山ナチュラルアグリ推進協議会活動に伴い「みどりの食料システム戦略事業」に関する消費者への理解醸成として、生産物販売に際し環境負荷低減活動シール「見える化シール」及び「有機農産物に関するアンケート」を実施した。また、環境負荷低減活動PRのぼり旗を白山農業協同組合各事業所及び直営農産物直売所に設置し消費者への理解を求め引き続き消費者へのPRを実施して理解促進を図る。

その他